

## 資 料

### 「主要企業経営分析」(56年度)の調査結果について

対象企業……517社、うち製造業350社、非製造業167社(「主要企業短期経済観測調査」〈524社〉と原則として一致)

対象時期……56年4月から57年3月までに決算を行った企業の過去1年間の業績を集計(57年3月決算企業の割合は社数で63%、売上高で79%)。

対象企業売上高のカバレッジ(56年度)……	製 造 業	非製造業	合 計
資本金1千万円以上法人比	38.9%	28.9%	32.4%
同 10億円以上法人比	71.4%	73.8%	72.8%

#### (概 況)

56年度の製造業の経常利益は、売上げの伸び悩みに加え円安による為替差損の発生もあって6年振りの減益となり、売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに低下した。もっとも、これを素材・加工業種別にみると、素材業種では石油精製の欠損転落もあって大幅な減益となり、売上高経常利益率もかなり低下したが、加工業種では小幅ながら6年連続の増益となり、売上高経常利益率もほぼ前年度並みの水準を維持した。またこうした中で、企業は引き続き内部留保の充実に注力、自己資本比率は5年連続の上昇をみた。

一方、非製造業の経常利益は、電力、卸売(石油元売り)を中心に、かなりの減益(電力を除くと微増益)となり、利益率指標も低下したが、自己資本比率はわずかながら引き続き上昇した。

#### (売上高、経常利益)

売上高は、輸出が前年度に続き高い伸びを維持した反面、内需の増勢が大幅に鈍化したため、製造業(前年度比+6.7%)、非製造業(同+8.6%)とも1桁台の伸びとなった(図表1)。

経常利益は、製造業では前年度比△14.5%と50年度以来6年振りの減益となり、売上高経常利益率も3.36%と53年度並みの水準にまで低下した。もっともこれには石油精製が円安による為替差損

の発生から大幅欠損となったことが大きく響いており、石油精製を除くと経常利益は前年度比△2.8%の小幅減益にとどまり、売上高経常利益率は4.17%と4%台を維持した。この間、総資本回転率は売上げの伸び鈍化から高水準ながら上昇一服となったため、総資本経常利益率(売上高経常利益率×総資本回転率)も売上高経常利益率同様低下した。もっともその水準は前年度までの総資本回転率の上昇に支えられ、53年度を幾分上回っている。経常利益の動向を業種別にみると、加工業種では小幅ながら6年連続の増益となり、売上高経常利益率もほぼ前年度並みの高水準を維持した反面、素材業種では石油精製の欠損転落、鉄鋼、非鉄金属、化学等の減益を中心に△47.7%(石油精製を除くと△20.6%)の大幅減益となり、売上高経常利益率が前年度比半減するなど、業種間の跛行性が目立つ(図表1、2)。

一方、非製造業の経常利益は、電力、卸売(石油元売り)を中心に前年度比△19.3%とかなりの減益(電力を除くと+1.7%の微増益)となり、前年度大幅に上昇した売上高経常利益率(55年度1.84%→56年度1.37%)、総資本経常利益率(同3.36%→2.53%)はともに低下した。

製造業売上高経常利益率の変動要因をみると、変動費比率は原燃料価格の落着きを背景とする交

易条件の好転から3年振りに小幅低下した。一方固定費比率についてみると、主要3固定費(人件費、金融費用、減価償却費)比率は人件費比率、減価償却費比率の小幅上昇を金融費用比率の低下がほぼ相殺したかたちとなったが、その他固定費比率が為替差損の発生を主因に大幅に上昇したため、全体ではかなりの上昇を示した(図表3、(1))。

こうした費用構造の変化を映じて、製造業の損益分岐点对売上高比率は90.35%と前年度比かなり悪化した。水準としては53年度を幾分下回っている。業種別には、素材業種が大幅に悪化した一方、加工業種ではほぼ横ばいとなっている(図表3、(2))。

#### (付加価値率、付加価値額構成)

付加価値率は、製造業では為替差損の発生を主因に、非製造業では電力を中心に各21.37%、10.59%と、ともに前年度(各22.11%、11.28%)比低下した(図表4)。

付加価値額の分配状況をみると、製造業では他人資本分配率は金融費用の伸び率鈍化からやや低下したが、1人当たり人件費の伸び(前年度比+6.9%)が労働生産性の上昇率(同+2.4%)をかなり上回ったことから、労働分配率は4年振りにかなり上昇(55年度46.0%→56年度48.0%)、この結果、自己資本分配率は前年度に引続き低下した(55年度23.2%→56年度21.5%)。

また、非製造業でも、労働分配率が上昇したほか、他人資本分配率も電力を中心に小幅上昇したため、自己資本分配率は前年度上昇のあと再び低下した(55年度20.9%→56年度19.6%)。

#### (利益処分、財務構成)

製造業、非製造業とも当期利益がかなりの減益となった一方、配当率を据置く企業が半分以上を占めたため、配当性向はかなり上昇(各55年度29.36%、38.25%→56年度38.76%、53.40%)、この結果社内留保率は低下した(同69.86%、61.07%→

60.26%、45.62%)(図表5)。

もっとも、内部留保は、製造業では時価発行増資の盛行から多額の増資プレミアムが発生したことに加え、素材業種を中心に前年度をかなり上回る資産処分や特定引当金取崩しの動きがみられたため、既往ピークの前年度に次ぐ大幅な増加をみたほか、非製造業でも引続きかなりの増加をみた(図表6)。

製造業の財務体質をみると、自己資本比率が内部留保の増加を映じて52年度以降5年連続して上昇したほか、固定比率(固定資産/自己資本)、借入依存度(有利子負債残高/総資本)もさらに低下するなど、財務体質は引続き改善をみた。また非製造業の自己資本比率もわずかながら引続き上昇した(図表7)。

#### (資金需給)

製造業の資金需要は、与信超額が前年度減少のあと再び増加に転じたが、実物投資が在庫投資の大幅縮小から減少(設備投資は引続き高い伸び)したため、全体ではほぼ前年度並みの落ち着いた動きとなった(54年度6.1兆円→55年度7.1兆円→56年度7.3兆円)。この間、資金調達面では、自己資金が減価償却の増加、増資の盛行(時価発行増資中心)から引続きかなり増加し、資金自賄率(自己資金/資金需要)は74.2%と前年度低下のあと再び小幅上昇をみた(前年度72.1%)ほか、他人資金も借入金、社債を中心に前年度に続き増加した。この結果、手元流動性は現金・預金(定期性預金、CDが中心)を中心にかなりの増加となった(図表8)。

非製造業の資金需要は、実物投資、与信超額とも縮小したため、引続き前年度を若干下回った(54年度6.5兆円→55年度6.3兆円→56年度6.0兆円)。この間、資金調達面では電力の内部留保減少を中心に自己資金の伸びがかなり鈍化し、資金自賄率も再び低下した(55年度54.3%→56年度41.5%)。

# 参考計表(56年度「主要企業経営分析」)

図表 1. 売上高・利益

(前年度比増減(△)率%)  
(〈〉内は除く石油精製)

年 度		48	49	50	51	52	53	54	55	56
製 造 業	売 上 高	28.2	24.5	1.3	13.5	5.0	2.9	17.5	15.4	6.7
	うち 輸 出	21.1	61.1	0.3	18.7	9.5	△ 1.5	13.9	24.5	20.3
	経 常 利 益	<68.5> 67.4	<△28.2> △30.9	<△64.3> △67.9	<163.5> 216.7	<2.1> 3.7	<30.9> 24.1	<50.2> 52.5	<5.5> 6.7	<△2.8> △14.5
	素 材 業 種	<171.5> 161.7	<△36.9> △41.8	<欠損> 欠損	<利益> 利益	<△14.3> △ 3.7	<172.6> 96.9	<90.7> 95.0	<△ 8.1> △ 4.3	<△20.6> △47.7
	加 工 業 種	20.1	△18.9	△10.7	54.5	6.0	3.7	29.7	15.6	7.6
非 製 造 業	売 上 高	40.3	27.5	1.2	9.7	△ 0.6	0.0	26.9	18.4	8.6
	うち 輸 出(卸売業)	24.7	63.3	2.0	13.5	3.5	△ 9.5	21.8	26.4	15.9
	経 常 利 益	1.3	△ 4.4	△ 2.5	46.9	15.2	0.6	△34.8	182.4	△19.3
電力を除く 非製造業	売 上 高	41.7	26.3	0.4	9.0	△ 1.5	△ 0.3	28.1	16.2	8.9
	経 常 利 益	28.5	△21.3	△17.5	41.7	1.5	2.0	25.3	27.8	1.7

(備考) 素材・加工業種別区分 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属  
加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

図表 2. 売上高経常利益率・総資本経常利益率

(〈〉内は除く石油精製)

年 度		48	49	50	51	52	53	54	55	56
製 造 業	売上高経常利益率(%)	<6.23> 5.91	<3.74> 3.28	<1.33> 1.05	<3.09> 2.93	<2.98> 2.88	<3.73> 3.47	<4.88> 4.53	<4.57> 4.19	<4.17> 3.36
	素 材 業 種	<6.59> 5.93	<3.45> 2.66	<△1.08> △1.14	<1.29> 1.34	<1.12> 1.30	<3.00> 2.57	<4.74> 4.06	<3.93> 3.33	<3.06> 1.69
	加 工 業 種	5.89	4.02	3.45	4.64	4.41	4.27	5.00	5.06	4.94
	総資本経常利益率(%)	<6.03> 5.81	<3.73> 3.42	<1.21> 0.99	<2.95> 2.92	<2.88> 2.89	<3.70> 3.53	<5.31> 5.10	<5.20> 4.98	<4.69> 3.95
	素 材 業 種	<5.99> 5.58	<3.23> 2.73	<△0.87> △1.01	<1.08> 1.24	<0.89> 1.15	<2.42> 2.26	<4.44> 4.18	<3.87> 3.66	<2.94> 1.82
	加 工 業 種	6.07	4.27	3.54	5.06	5.07	5.06	6.20	6.53	6.35
	総資本回転率(回)	<0.97> 0.98	<1.00> 1.04	<0.91> 0.95	<0.96> 1.00	<0.97> 1.00	<0.99> 1.02	<1.09> 1.13	<1.14> 1.19	<1.13> 1.18
	素 材 業 種	<0.91> 0.94	<0.94> 1.03	<0.81> 0.89	<0.84> 0.92	<0.80> 0.89	<0.81> 0.88	<0.94> 1.03	<0.98> 1.10	<0.96> 1.08
	加 工 業 種	1.03	1.06	1.02	1.09	1.15	1.19	1.24	1.29	1.28
非 製 造 業	売上高経常利益率(%)	1.32	1.00	0.96	1.31	1.50	1.52	0.78	1.84	1.37
	総資本経常利益率(%)	2.10	1.71	1.54	2.13	2.33	2.27	1.34	3.36	2.53
	総資本回転率(回)	1.58	1.72	1.61	1.62	1.56	1.49	1.71	1.83	1.85

(注) 売上高経常利益率＝経常利益／売上高  
総資本経常利益率＝経常利益／前・当期末(資本＋負債)÷2  
総資本回転率＝売上高／前・当期末(資本＋負債)÷2

図表 3. 収益の分析

(対売上高比率％、< >内は除く石油精製)  
※印は試算値

(1) 売上高経常利益率の変動要因 (製造業)

							寄 与 度 (△=悪化)			
年 度	48	50	53	54	55	56	48→50	50→54	54→56	55→56
売 上 高 経 常 利 益 率	<6.23> 5.91	<1.33> 1.05	<3.73> 3.47	<4.88> 4.53	<4.57> 4.19	<4.17> 3.36	<△4.90> △4.86	<3.55> 3.48	<△0.71> △1.17	<△0.40> △0.83
変 動 費 比 率	<58.80> 60.25	<61.52> 64.24	<61.11> 63.31	<61.22> 63.42	<62.12> 65.38	<61.82> 65.15	<△2.72> △3.99	<0.30> 0.82	<△0.60> △1.73	<0.30> 0.23
※交 易 条 件 (50年=100)	116.2	100.3	99.7	97.4	87.6	88.0	△9.21	△1.83	△6.61	0.23
※投 入 原 単 位 (%)	70.06	64.43	63.12	61.81	57.30	57.30	5.22	2.65	4.88	0.00
固 定 費 比 率	<34.97> 33.84	<37.15> 34.72	<35.15> 33.22	<33.90> 32.05	<33.31> 30.42	<34.01> 31.49	<△2.18> △0.88	<3.25> 2.67	<△0.11> 0.56	<△0.70> △1.07
人 件 費 比 率	<12.29> 11.66	<13.53> 12.28	<12.92> 12.00	<11.99> 10.94	<11.40> 10.17	<11.53> 10.26	<△1.24> △0.62	<1.54> 1.34	<0.46> 0.68	<△0.13> △0.09
人件費 従業員数 (百万円/人)	2.14	2.86	3.80	4.17	4.49	4.81	△3.06	△3.43	△1.37	△0.67
従業員数 売上高 (人/億円)	5.44	4.30	3.16	2.63	2.26	2.14	2.44	4.78	2.04	0.57
金 融 費 用 比 率	<4.05> 4.01	<5.22> 5.09	<3.55> 3.50	<3.34> 3.36	<3.70> 3.82	<3.44> 3.64	<△1.17> △1.08	<1.88> 1.73	<△0.10> △0.28	<0.26> 0.18
金融費用 有利子負債 (年利%)	8.58	10.13	7.57	8.56	10.77	10.40	△0.75	0.62	△0.64	0.13
有利子負債/売上高(年)	0.47	0.50	0.46	0.39	0.35	0.35	△0.33	1.11	0.36	0.05
減 価 償 却 費 比 率	<4.15> 4.08	<4.05> 3.79	<3.60> 3.42	<3.43> 3.20	<3.25> 2.97	<3.48> 3.16	<0.10> 0.29	<0.62> 0.59	<△0.05> 0.04	<△0.23> △0.19
減価償却費 有形固定資産 (年率%)	13.51	12.84	12.80	13.75	14.08	15.02	0.20	△0.21	△0.27	△0.20
有形固定資産 売上高 (年)	0.30	0.30	0.27	0.23	0.21	0.21	0.08	0.80	0.30	0.00
そ の 他 固 定 費 比 率	<14.49> 14.09	<14.35> 13.55	<15.09> 14.29	<15.14> 14.55	<14.97> 13.46	<15.56> 14.42	<0.14> 0.54	<△0.79> △1.00	<△0.42> 0.13	<△0.59> △0.96
うち為替差損益(△)	<0.07> 0.08	<0.00> 0.01	<△0.18> △0.41	<0.07> 0.34	<△0.19> △0.58	<0.05> 0.26	<0.07> 0.07	<△0.07> △0.33	<0.02> 0.08	<△0.24> △0.84

(2) 損益分岐点对売上高比率 (製造業)

(単位 %、< >内は除く石油精製)

年 度		48	49	50	51	52	53	54	55	56
製 造 業	損益分岐点对売上高比率	<84.89> 85.13	<90.67> 91.24	<96.53> 97.07	<92.00> 91.88	<92.24> 91.99	<90.40> 90.54	<87.41> 87.62	<87.94> 87.88	<89.08> 90.35
	変 動 費 比 率	<58.80> 60.25	<59.85> 62.54	<61.52> 64.24	<61.44> 63.98	<61.56> 64.00	<61.11> 63.31	<61.22> 63.42	<62.12> 65.38	<61.82> 65.15
	固 定 費 比 率	<34.97> 33.84	<36.40> 34.18	<37.15> 34.72	<35.47> 33.10	<35.46> 33.12	<35.15> 33.22	<33.90> 32.05	<33.31> 30.42	<34.01> 31.49
素 材 業 種	損益分岐点对売上高比率	<84.47> 84.95	<91.59> 92.61	<102.82> 103.43	<96.61> 96.01	<97.11> 96.12	<92.65> 92.82	<88.13> 88.49	<89.87> 89.61	<92.18> 94.73
	変 動 費 比 率	<57.62> 60.55	<58.94> 64.06	<61.83> 66.95	<61.80> 66.63	<61.45> 66.44	<59.24> 64.28	<60.09> 64.74	<61.23> 67.95	<60.79> 67.89
	固 定 費 比 率	<35.80> 33.51	<37.61> 33.28	<39.25> 34.19	<36.91> 32.04	<37.44> 32.26	<37.76> 33.15	<35.17> 31.20	<34.84> 28.72	<36.14> 30.42
加 工 業 種	損益分岐点对売上高比率	85.31	89.75	91.09	88.06	88.48	88.63	86.81	86.39	86.80
	変 動 費 比 率	59.92	60.73	61.25	61.12	61.64	62.46	62.11	62.79	62.55
	固 定 費 比 率	34.19	35.24	35.30	34.24	33.94	33.27	32.89	32.15	32.51

図表 4. 付加価値率、付加価値額構成

(単位 %)

年 度								変 化 幅				
								48→50	50→54	54→56	55→56	
製 造 業	付 加 価 値 額 構 成	付加価値率 $\left(\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}\right)$	26.70	23.00	23.40	23.02	22.11	21.37	△3.70	0.02	△1.65	△0.74
		労働分配率(人件費)	43.7	53.4	51.3	47.5	46.0	48.0	9.7	△ 5.9	0.5	2.0
		他人資本分配率	16.1	23.5	16.3	15.9	18.6	18.4	7.4	△ 7.6	2.5	△ 0.2
		うち(金融費用)	(15.0)	(22.1)	(14.9)	(14.6)	(17.3)	(17.0)	( 7.1)	(△ 7.5)	(2.4)	(△ 0.3)
		公共分配率 $\left(\frac{\text{租税公課}}{\text{含法人税}}\right)$	10.4	6.7	10.5	12.2	12.3	12.0	△ 3.7	5.5	△ 0.2	△ 0.3
		資本分配率	29.8	16.5	21.8	24.4	23.2	21.5	△13.3	7.9	△ 2.9	△ 1.7
		うち(減価償却費)	(15.3)	(16.5)	(14.6)	(13.9)	(13.4)	(14.8)	( 1.2)	(△ 2.6)	( 0.9)	( 1.4)
		(経常利益 除法人税)	(14.5)	( 0.0)	( 7.2)	(10.5)	( 9.8)	( 6.7)	(△14.5)	(10.5)	(△ 3.8)	(△ 3.1)
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
非 製 造 業	付 加 価 値 額 構 成	付加価値率 $\left(\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}\right)$	10.96	11.54	12.39	10.27	11.28	10.59	0.58	△1.27	0.32	△0.69
		労働分配率(人件費)	37.3	38.3	40.3	40.8	33.4	35.1	1.0	2.5	△ 5.7	1.7
		他人資本分配率	33.7	38.5	30.9	34.3	33.3	33.5	4.8	△ 4.2	△ 0.8	0.2
		うち(金融費用)	(22.5)	(24.9)	(20.0)	(22.5)	(22.6)	(22.6)	( 2.4)	(△ 2.4)	( 0.1)	( 0.0)
		公共分配率 $\left(\frac{\text{租税公課}}{\text{含法人税}}\right)$	8.7	8.5	10.5	9.0	12.4	11.8	△ 0.2	0.5	2.8	△ 0.6
		資本分配率	20.3	14.6	18.3	15.8	20.9	19.6	△ 5.7	1.2	3.8	△ 1.3
		うち(減価償却費)	(13.0)	(10.9)	(12.2)	(12.6)	(12.2)	(13.3)	(△ 2.1)	( 1.7)	( 0.7)	( 1.1)
		(経常利益 除法人税)	( 7.3)	( 3.7)	( 6.1)	( 3.2)	( 8.7)	( 6.3)	(△ 3.6)	(△ 0.5)	( 3.1)	(△ 2.4)
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

(参考) 労働分配率関連指標(製造業)

年 度		48	49	50	51	52	53	54	55	56
前 年 度 比 増 減 (△率%)	付 加 価 値 額	28.1	14.2	△ 4.8	16.6	3.4	3.5	15.3	10.7	3.2
	人 件 費	24.5	29.0	3.2	9.1	7.4	2.2	6.7	7.2	7.8
	1 人 当 り 人 件 費 (注1)	24.7	27.9	4.0	12.4	11.5	5.9	9.3	8.2	6.9
	従 業 員 数	△ 0.1	0.9	△ 0.8	△ 3.0	△ 3.8	△ 3.5	△ 2.7	△ 0.6	0.7
生 産 性	1人当り付加価値額(百万円)	4.9	5.6	5.4	6.4	6.9	7.4	8.8	9.8	10.0
	(前年度比増減(△)率%)	(28.3)	(13.2)	(△ 4.1)	(20.2)	( 7.4)	( 7.2)	(18.5)	(11.4)	( 2.4)
	(注2) 設 備 投 資 効 率 (%)	96.86	100.83	88.04	96.29	94.19	94.32	105.96	112.13	108.94
	(注3) 勞 働 装 備 率 (百万円)	5.1	5.5	6.1	6.7	7.3	7.8	8.3	8.7	9.2

(注1) 従業員数=前・当期末従業員数÷2

(注2) 設備投資効率=付加価値額/前・当期末(有形固定資産-建設仮勘定)÷2

(注3) 労働装備率=前・当期末(有形固定資産-建設仮勘定)/前・当期末従業員数

図表 5. 利益処分・配当状況

(単位 %)

年 度			48	49	50	51	52	53	54	55	56
製 造 業	社 外 分 配	配 当	37.46	51.96	75.21	49.63	44.86	39.20	29.24	29.36	38.76
		(配 当 率)	(11.71)	(11.45)	(10.18)	(10.30)	( 9.55)	( 9.90)	(10.86)	(11.65)	(11.75)
		役 員 賞 与	0.97	1.33	1.57	1.08	1.04	0.96	0.77	0.78	0.98
	社 内 留 保		61.57	46.71	23.22	49.29	54.10	59.84	69.99	69.86	60.26
	社 数 構 成 比	増 配 ・ 復 配	42.6	16.3	4.8	13.6	12.7	19.4	32.9	23.6	14.0
		据 置	38.0	48.6	43.6	53.1	45.6	43.4	42.5	51.3	56.9
		減 配	7.7	26.6	31.1	9.1	12.7	9.6	4.2	6.6	9.4
		無 配	11.7	8.6	20.5	24.1	29.0	27.6	20.4	18.5	19.7
非 製 造 業	社 外 分 配	配 当	59.14	63.63	69.56	74.12	53.42	54.42	94.45	38.25	53.40
		(配 当 率)	(10.32)	( 9.83)	( 9.57)	( 9.91)	(10.33)	(10.24)	( 8.38)	(10.54)	(10.62)
		役 員 賞 与	1.15	1.26	1.17	1.41	0.97	1.00	1.98	0.68	0.98
	社 内 留 保		39.71	35.11	29.27	24.47	45.61	44.58	3.57	61.07	45.62
	社 数 構 成 比	増 配 ・ 復 配	23.4	7.7	6.4	20.4	15.3	7.1	14.3	25.1	16.2
		据 置	50.0	54.8	55.4	58.1	58.8	68.0	54.8	53.3	61.7
		減 配	18.2	27.1	22.9	6.0	8.2	7.1	14.3	6.6	7.2
		無 配	8.4	10.3	15.3	15.6	17.6	17.8	16.7	15.0	15.0

図表 6. 内部留保の増減

(単位億円)

年 度			48	49	50	51	52	53	54	55	56
製 造 業	内 部 留 保 増 減 (△)		8,075	5,249	1,630	6,297	7,130	9,279	14,817	20,787	19,407
	主 な 増 減 要 因	経 常 損 (△) 益	25,136	17,373	5,642	18,045	18,708	23,220	35,454	37,830	32,350
		資産処分損(△)益	245	1,110	5,068	2,448	2,016	1,599	477	508	1,654
		特定引当金取崩・繰入(△)	△3,590	△1,296	2,366	△301	908	1,473	651	748	1,520
		社 外 分 配 金	△4,253	△4,306	△4,126	△4,466	△4,284	△4,565	△5,160	△5,709	△5,994
		増 資 プ レ ミ ア ム	1,789	1,738	1,093	2,417	2,525	3,063	3,060	7,029	11,262
非 製 造 業	内 部 留 保 増 減 (△)		2,117	1,590	339	1,946	5,458	4,748	783	8,193	5,296
	主 な 増 減 要 因	経 常 損 (△) 益	7,364	7,089	6,970	10,802	12,467	12,617	8,218	22,690	18,303
		資産処分損(△)益	436	1,113	474	275	150	9	290	87	517
		特定引当金取崩・繰入(△)	△ 836	△ 849	375	△ 477	378	397	276	△1,111	△ 28
		社 外 分 配 金	△2,427	△2,477	△2,764	△3,114	△3,361	△3,548	△3,155	△4,116	△4,417
		増 資 プ レ ミ ア ム	1,714	702	641	1,316	931	1,432	2,439	1,849	2,529

図表 7. 主要財務比率（製造業）

（単位 %）

年 度		48	49	50	51	52	53	54	55	56
自己資本比率（広義）（注1）		21.1	19.9	18.5	18.4	19.3	20.4	20.6	21.8	22.7
固定比率（広義）（注2）		194.70	205.61	218.83	216.37	210.19	200.53	185.92	173.64	165.95
有利子負債残高対総資本比率（注3）		41.49	43.76	46.55	45.70	45.52	43.63	40.60	39.27	38.96
回 転 率 （ 回 ） （注4）	売 上 債 権	4.16	4.51	4.44	4.57	4.53	4.62	4.90	5.13	5.21
	棚 卸 資 産	6.25	5.46	4.64	5.17	5.45	5.89	6.47	6.17	5.87
	有 形 固 定 資 産	3.32	3.67	3.39	3.66	3.71	3.74	4.30	4.74	4.75
	買 入 債 務	5.33	5.30	5.13	5.44	5.54	5.68	5.76	5.71	5.76
	総 資 本	0.98	1.04	0.95	1.00	1.00	1.02	1.13	1.19	1.18

（注1） 自己資本比率（広義）＝（資本＋特定引当金）／総資本

（注3） 受取手形割引残高を含むベース

（注2） 固定比率（広義）＝固定資産／自己資本（広義）

（注4） 回転率＝売上高／当該項目の前・当期末残高÷2

図表 8. 資金需給状況

（単位百億円、（ ）内は対売上高比率％）

	製 造 業			非 製 造 業			除 く 電 力		
	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度
資 金 需 要 (A)	611 ( 7.8 )	712 ( 7.9 )	726 ( 7.5 )	654 ( 6.2 )	628 ( 5.1 )	604 ( 4.5 )	369 ( 3.8 )	299 ( 2.6 )	294 ( 2.4 )
設 備 投 資	296	372	436	371	410	415	115	119	131
在 庫 投 資	233	272	82	142	84	71	122	69	66
実 物 投 資	529 ( 6.8 )	644 ( 7.1 )	518 ( 5.4 )	513 ( 4.9 )	495 ( 4.0 )	487 ( 3.6 )	237 ( 2.4 )	188 ( 1.7 )	197 ( 1.6 )
与 信 超	△11	△48	102	41	27	12	56	10	11
資 金 調 達 (B)	683 ( 8.7 )	776 ( 8.6 )	843 ( 8.8 )	667 ( 6.4 )	706 ( 5.7 )	621 ( 4.6 )	389 ( 4.0 )	353 ( 3.1 )	323 ( 2.6 )
減 価 償 却	251	269	305	136	169	189	65	69	75
内部留保・引当金	171	158	99	△19	137	△ 2	30	46	21
増 資	43	87	135	52	34	63	31	28	32
自 己 資 金 (C)	464	514	539	168	341	250	126	143	128
〔(C)／(A)％〕	〔76.1〕	〔72.1〕	〔74.2〕	〔25.8〕	〔54.3〕	〔41.5〕	〔34.1〕	〔47.9〕	〔43.4〕
借 入 金 (含割手)	103	148	183	268	197	208	135	116	99
社 債	8	△ 9	34	111	68	85	21	13	17
そ の 他	108	123	87	120	99	78	107	80	80
他 人 資 金	219	263	304	499	365	371	263	209	195
手元流動性増減(B)－(A)	73 ( 0.9 )	64 ( 0.7 )	117 ( 1.2 )	13 ( 0.1 )	78 ( 0.6 )	17 ( 0.1 )	19 ( 0.2 )	54 ( 0.5 )	29 ( 0.2 )
現 金 ・ 預 金	50	38	101	16	49	19	26	40	17
短期所有有価証券	23	26	16	△ 3	29	△ 1	△ 7	14	12